

Africa Day Symposium

「世界金融危機とアフリカへのインパクト:日本とTICADの役割」スピーチ

- オバマ在東京ガボン共和国特命全権大使閣下、在京アフリカ外交団大使閣下、森 元首相閣下、御法川外務大臣政務官閣下、ご来場の皆さま、本日は、アフリカ・デー・シンポジウムの開催を心よりお慶び申し上げますとともに、このような重要な場にお招きいただきましたことに対しまして厚くお礼申し上げます。

〈アフリカの経済成長とTICADIV〉

- アフリカ諸国は、今世紀に入りこれまで年率 5 パーセントを超える持続的な経済成長を達成してきました。アフリカ各国は、経済発展に向けたオーナーシップを増大させ、経済成長の鍵となる地域市場統合を目指す動きや、紛争地域での平和構築に向けた動きが加速し、直接投資が増加して民間セクターの役割が増大するなど、歴史的に見て経済・社会の構造に大きな変化の波が起こっていたといえます。
- このような歴史的な転換点の中で、ちょうど 1 年前、横浜で開催されたTICADIVで、日本政府はアフリカ諸国の経済発展の加速を積極的に支援することとして、5年間でアフリカに対するODAの倍増を公約しました。これを受け JICA は TICADIVフォローアップ室を設置して、アフリカ諸国から期待される『横浜行動計画』実施状況のフォローアップの充実を図つ

てきています。

- しかし、TICADIV開催から 1 年たった現在、アフリカ諸国を取り巻く環境は激変し、先進国経済が震源地の金融・経済危機が实体经济に深刻な影響を与え始めています。2009 年のサブサハラアフリカ諸国の経済成長率は、2.5パーセントを下回ると予想され、人口成長率を下回り、一人当たり所得が 15 年ぶりに低下する深刻な事態となっています。

〈経済危機と JICA の情報収集〉

- JICA は、アフリカに張り巡らした 25ヶ所の在外事務所と専門家、さらには地方に派遣されている青年海外協力隊(約 900 名)の幅広いネットワークの強みを生かして、現地草の根レベルでの、各国経済への影響のヒアリングを実施し、先週開催された所長会議のため帰国した各地事務所長からも経済危機の影響の報告を受けています。
- それによれば、銅や希少金属などの鉱物価格が大幅に下落した資源国では、鉱山労働者が 20 万人以上解雇された、との報告がありました。また、観光客の減少により観光業者が打撃を受け、生花などの輸出需要の減少によって輸出業者が廃業の危機に晒され、国によっては政府の歳入不足の影響で、社会福祉施設の食事の内容が減らされるなどの深刻な報告内容となっています。このようなヒアリングの結果に基づき、現在 JICA ではアフリカの金融危機に対処すべく具体的な対策を検討しております。

〈危機の影響と必要な対応〉

- 今般の経済危機は、貧困層をはじめ社会的に弱い立場の人々に最も影

響が及びやすく、ミレニアム開発指標の実現に深刻な影響が出るのが懸念されています。また順調に取り組みが進み始めたインフラ整備の遅れや民間企業の活動、マクロ経済全般に影響が出ています。特に、ひとたび貧困層が影響を受けると、回復により多くの時間がかかることが懸念されています。

- TICADIVにおいて日本が表明した、成長の加速化に資するインフラ支援、無償、技術協力の倍増、とりわけ先のボツワナでのフォローアップ閣僚会議で発表された 20 億ドルの実施前倒しや 40 億ドルの新規円借款支援は、現在アフリカが直面する危機に対して有効であり、JICA はアフリカ各国各階層に与える影響を的確に分析し、脆弱層に向けた支援に配慮しながら、技術協力、無償資金協力、有償資金協力の 3 つのツールを効果的に組み合わせ、支援してまいります。
- 短期的には、経済危機の影響を受けやすい脆弱な人々に対して、アフリカ支援の基本である「人間の安全保障」の観点から、ミレニアム開発指標の悪化を食い止めるため、平和構築支援、医療・保健、教育、水、村落開発等の支援を継続・強化する方針です。また、懸念される失業の増加などに対して、インフラ整備などの公共事業の実施が有効であり、このための資金支援も積極的かつ迅速に対応してまいります。
- その一方で、アフリカ諸国の中長期的な開発のポテンシャルは、今般の経済危機の前後において何ら変化しておらず、なかんずく、今年の TICAD においてアフリカと共有した経済社会インフラの整備、地域市場統合を目標とした制度整備、ガバナンスの改善につながる能力開発等の開発課題は、今回の経済危機から世界経済が回復軌道に戻った際、アフリカ諸国

がグローバルな経済の中で、他の地域に遅れを取らずに、再び持続可能な経済成長路線に復帰するためには不可欠です。今回の経済危機の影響により、これまでアフリカ諸国が実現してきた（または実現を目指している）投資環境整備に資する人材育成、制度整備、経済インフラ整備のペースを緩めてはならないと考えています。

〈統合 JICA の総合的な対応〉

- 皆様ご高承の如く、昨年 10 月に技術協力、円借款、及び無償資金協力の 3 スキームを一元的に実施する機関として JBIC の円借款部門と統合され、パワーアップされた JICA は、3 “S”を事業展開の中心に据えています。すなわち、Scale up, Speed up そして Spread out です。これまでに申し上げた TICADIVの文脈に沿って、短期的および中長期的な視点からの対応に加えて、日本政府の科学技術協力のイニシアティブ及び、クールアースパートナーシップのイニシアティブをも駆使しながら、約束した支援を着実に実行してまいります。
- 特に、先の TICADIVでは、アフリカ諸国政府から確実な『成果』の発現が期待されていることを強く認識し、厳しい経済環境の中でもアフリカ諸国の開発のパートナーとして Inclusive and Dynamic Development を実現させてゆくことをこの場で改めてお約束させていただきます。
- ご清聴ありがとうございました。

以上